

# 令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生 臨時交付金事業に係る報告書

東大阪市 企画財政部 企画室 企画課

国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(以下、臨時交付金という。)事業については、事業終了後に結果を公表することが求められております。

令和2年度における臨時交付金対象事業の総事業費及び財源内訳は〈表1〉のとおりです。また実施した事業内容については〈表2〉「令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実績」のとおりです。

〈表1〉

単位:円

総事業費 (A) =(B)+(C)+(D)+ (E)+(F)	国		府補助 (D)	起債額 (E)	一般財源 (F)
	臨時交付金 交付決定額(B)	国補助 (C)			
6,674,552,040	5,672,692,000	194,520,477	626,338,000	31,400,000	149,601,563

〈表2〉令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実績

No	事業名	事業内容	総事業費(A) (円)	取り組み内容と実績
1	休業要請支援金(府・市町村共同支援金)事業	新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態措置により、大阪府から施設の使用制限による休業要請等を受け、特に深刻な影響を被っている中小企業・個人事業主を対象に、家賃等の固定費を支援し、将来に向けて事業継続を下支えする「休業要請支援金(府・市町村共同支援金)」を支給する。	1,081,000,000	令和2年3月31日以前に開業し、営業実態のある中小企業・個人事業主で、①大阪府内に主たる事業所を有している。②府の「施設の使用制限の要請等」を受け、令和2年4月21日から5月6日までの全ての期間において、支援金の対象となる施設を全面的に休業する、当該施設の運営事業者である。③令和2年4月の売上が前年同月対比で50%以上減少している。以上の①から③の全ての要件を満たす、法人253件、個人事業主1,656件の計1,909件の市内事業者に法人100万円、個人事業主50万円の支援金を支給した。なお、本事業は休業要請支援金(府・市町村共同支援金)事業に関する協定に基づく府と市の共同事業であり、市は、域内事業者に対して大阪府が支給する支援金の2分の1に相当する額を負担している。
2	図書カード配布事業	子どもへ家庭での学習や学びの機会を提供するため、図書カードを配布し教材や絵本等の購入に対する支援を行う。	22,707,920	大阪府での図書カード配布事業において対象外となった高校生までの子ども10,685人に対し、2,000円分の図書カードの配布を行った。
3	外食デリバリーサービス活用支援事業	新型コロナウイルス感染症にかかる外出自粛へのご協力を促すためにデリバリーを利用された消費者へポイント付与を行うとともに、市内飲食店側への手数料負担の一部を補助することで、利用店舗を増やすとともに飲食店支援につなげる。	25,723,560	市民向けには、お届け先が東大阪市内であり、出前館及びdデリバリーのサイトに登録した上で東大阪市内の店舗で注文した場合に、1,000円以上の注文(出前館は配送料除く、dデリバリーは配送料込み)に対して500ポイントを付与した。また市内飲食店向けには、出前館への初期登録費(20,000円)を無料、タブレットの無料贈呈、出前館のサービス手数料10%)の一部補助、配達代行手数料(30%)の一部補助を行った。
4	商店街新型コロナウイルス感染症対策事業補助事業	商店街が実施する感染防止対策等に要する経費を補助し、市域の感染症拡大を防ぐとともに商業活動の自粛に対する支援を行う。	28,756,000	商店街等における新型コロナウイルス感染症拡散防止の取組や維持管理経費が必要かつ適当であると認められた41団体に対して補助金を交付した。
5	医工連携プロジェクト創出事業	コロナウィルスをはじめとした感染症の拡大防止に資する製品開発や関連する技術研究などを行う企業に対する助成を実施するために、(公財)東大阪市産業創造勤労者支援機構に補助金を交付する。	29,694,272	新型コロナウイルス感染拡大の初期に、医療現場で不足する製品をいち早く届けるための製品開発補助金事業を実施。3回の公募を行って11社の取組を支援した。
6	水道事業会計補助金	新型コロナウイルス感染症が経済的に甚大な影響をもたらしている状況を踏まえ、市民生活と経済活動を支援するため、すべての給水契約者を対象に、水道の基本料金の5割を4か月分減額する。	194,715,990	本市水道と契約があるすべての給水契約者を対象に、令和2年6月検針分から9月検針分までの基本料金の5割を減免した。 ○減免を実施した調整件数 「家事用」336,808件 「家事用以外」23,871件
7	テイクアウト・デリバリー容器購入費補助事業	新型コロナウイルス感染拡大を契機として、新たにテイクアウト若しくはデリバリーを開始又は拡充する飲食事業者等に対し、経理の安定化を図ることを目的に補助金を交付した。	8,167,311	市内飲食店事業者に対しテイクアウト・デリバリー容器購入費用として5万円を上限に199件の補助を行った。

〈表2〉令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実績

No	事業名	事業内容	総事業費(A) (円)	取り組み内容と実績
8	大学のまち東大阪緊急雇用事業(会計年度任用職員)	新型コロナウイルス感染症の影響による雇用情勢の悪化を受け、経済的な影響を受けている大学生等を会計年度任用職員として採用する。	24,206,400	138人の学生を会計年度任用職員として採用し、市立学校の臨時休校期間中における臨時登校及び開校後のサポート業務に従事した。
9	新型コロナウイルス感染拡大に伴う緊急雇用事業(会計年度任用職員)	新型コロナウイルス感染症の影響による雇用情勢の悪化を受け、内定を取り消された人、離職を余儀なくされた人、事業活動の縮小により仕事を失われた事業主の人を会計年度任用職員として採用する。	9,388,683	5人を会計年度任用職員として採用し、新型コロナウイルス感染症の影響により業務が増加している所属に配属した。
10	GIGAスクール構想推進事業(市単独事業分)	国のGIGAスクール構想事業に基づく1人1台のタブレット端末及び周辺機器等の整備によって、コロナ禍における学校の臨時休業等が発生しても児童生徒の学びを円滑に進める環境を早期に実現するもの。	744,036,185	タブレット端末及びキーボード等の周辺機器を26,554台整備した。授業支援ツールもインストールされた端末であるため、学校及び家庭に持ち帰った際にも活用している。
11	チームひがしおおさか商品券事業	新型コロナウイルス感染症に関連して落ち込んでいる市域経済の活性化及び家計に対する支援の一助としてプレミアム付きの商品券を発行する。	2,657,221,982	令和2年7月8日時点で東大阪市の住民基本台帳に登録されている世帯主に対し、最大2万円分3万円分の商品券を購入できる購入引換券を送付。また、令和2年7月8日時点で東大阪市の住民基本台帳に登録があり、令和2年9月1日時点で65歳以上の方に対し、5千円分の商品券を配布し、令和2年4月28日から11月30日の間に本市で出生し、本市に住民登録された子どもに対し、3万円分の商品券を配布。換金実績額は5,390,448,000円。取扱店舗数は2,765店舗(閉店等5件含む)。
12	中小企業設備投資支援事業	新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の拡大に伴い、企業活動に多大な影響が出ている中においても、前向きな投資を行う中小企業者に対して補助金を交付し、市内経済の活性化に寄与することを目的とする。	415,354,000	生産性向上特別措置法に基づく先端設備等導入計画の認定を受け、一定の要件を満たす機械装置等設備を導入する市内中小企業(製造業等)に対して、補助金を交付した。(補助金最大300万円・補助率1/2) ○実績 176件
13	小学校給食費無償化事業	小学校給食を再開するにあたり、この間の新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策が与える小学生保護者の経済的負担を軽減するため、緊急的な措置として、5ヵ月間の小学校給食費を無償化する。	332,192,892	新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策が与える小学生保護者の経済的負担の軽減のため。令和2年6月8日から10月末までの小学校給食費を無償化した。 ○対象児童数:21,583人 1・2年生235円/食、3・4年生240円/食、5・6年生245円/食
14	避難所における感染症防止対策用物資・資材の備蓄	避難所における感染リスク低減を図るために、マスク・体温計・消毒液等の備蓄を行った。	29,591,548	避難所における感染リスク低減を図るために、テント1,000張、ベッド1,000台、体温計・消毒液等の備蓄を行った。

〈表2〉令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実績

No	事業名	事業内容	総事業費(A) (円)	取り組み内容と実績
15	介護保険事業費補助金	介護サービス事業所等が、新型コロナウイルス感染症に対応して介護サービスを継続して提供できるよう、新型コロナウイルス対策に関するかかり増し経費を補助する。	21,077,097	介護サービス事業所等において発生した新型コロナウイルス感染症対策に関するかかり増し経費に対する補助を実施した。 ○補助事業所数: 49事業所
16	障害者総合支援事業費補助金(衛生管理体制確保支援等事業)	市内の障害福祉サービス事業者等における衛生用品等の購入経費を補助することにより、新型コロナ感染症の拡大防止を図るもの。	33,799,428	障害者施設等における衛生用品等の購入経費を補助することにより、新型コロナ感染症の拡大防止を図るもの。合計161事業所に対して、衛生用品の購入、施設の消毒作業にかかる経費等を補助。
17	障害者総合支援事業費補助金(サービス等継続支援事業)	障害児者の生活を支える福祉サービス等の提供体制を維持するため、コロナ感染症が発生した事業者等において通常の運営では想定されないかかり増し経費について補助するもの。	1,293,000	障害児者の生活を支えるサービス等の提供体制を維持するため、コロナ対策等に関するかかり増し経費を補助するもの。合計8事業所に対して、経費の助成を実施。
18	障害者総合支援事業費補助金(テレワーク等導入支援事業)	就労支援サービスを利用している障害者の在宅就労を推進するため、必要なシステム導入経費を補助するもの。	3,550,000	就労移行支援事業所2箇所、就労継続支援A型事業所2箇所、就労継続支援B型事業所4箇所の計8事業所に対して補助を実施。在宅就労を支援するためのシステムやPC、タブレット等の機器を導入することにより、コロナ禍におけるテレワーク等の推進につながった。
19	障害者総合支援事業費補助金	障害児通所給付決定保護者に対し、特別支援学校等の臨時休業に伴う放課後等デイサービス利用者負担給付金を支給	650,437	障害児通所給付決定保護者に対し、特別支援学校等の臨時休業に伴う放課後等デイサービス利用者負担給付金を支給した。 ○支給件数 93件
20	障害者総合支援事業費補助金(民間社会福祉施設等感染症対策経費(衛生管理体制確保支援等事業))	障害者施設等において必要となる衛生用品等を購入する費用及び感染症が発生した施設等が建物や設備の消毒に必要な費用を補助	6,983,552	・障害者施設等において必要となる衛生用品等を購入する費用及び感染症が発生した施設等が建物や設備の消毒に必要な費用を補助した。 ○実績 49件 4,151,000円 ・障害事業者へエタノールを配布した。 ○実績 2,832,552円
21	障害者総合支援事業費補助金(民間社会福祉施設等感染症対策経費(サービス継続支援事業))	感染者や濃厚接触者に対応した障害者施設等が必要なサービスを継続して提供できるよう、かかり増し経費等に対して補助	393,000	感染者や濃厚接触者に対応した障害者施設等が必要なサービスを継続して提供できるよう、かかり増し経費等に対して補助した。 ○実績 2件 393,000円

〈表2〉令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実績

No	事業名	事業内容	総事業費(A) (円)	取り組み内容と実績
22	障害者総合支援事業費補助金(民間社会福祉施設等感染症対策経費(テレワーク等導入支援事業))	障害児通所支援における発達障害児に対する専用VR機器等を活用したソーシャルスキルトレーニングによる学習・訓練の実施体制の整備に要する費用を補助	500,000	障害児通所支援における発達障害児に対する専用VR機器等を活用したソーシャルスキルトレーニングによる学習・訓練の実施体制の整備に要する費用を補助した。 ○交付件数 2件
23	子育て世帯支援活動事業	認可外保育施設へ子どもを預けている世帯の負担軽減を図るため、施設が利用料を軽減した経費について補助をするもの。	1,818,100	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、児童が登園を自粛された日数に応じて、利用料を施設が軽減した場合、本市が施設に対して補助する制度を創設した。 ○実績 9園 1,818,100円
24	学習支援員配置事業	4月から続いた新型コロナウイルス感染拡大防止の臨時休校による学習の遅れを取り戻すため、児童生徒の学習支援を行うことを目的に各小中学校にスクールサポーターの活用時数を追加配当するもの。	3,800,000	4月から続いた新型コロナウイルス感染症拡大防止の臨時休校による学習の遅れを取り戻すために、その後の学習において、きめ細やかな配慮を要する児童生徒の学習支援を行った。
25	教育支援体制整備事業費補助金	新型コロナウイルス感染症対策のため、純増する教師等の業務をサポートするため、スクールサポートスタッフを活用する。	80,351,342	新型コロナウイルス感染症対策のための消毒作業等で増加した教職員の業務をサポートするため、東大阪市立小・中・義務教育学校にスクール・サポート・スタッフの配置を行うもの。 スクール・サポート・スタッフを活用することにより、教職員の業務軽減に繋がった。
26	学校保健特別対策事業費補助金	新型コロナウイルス感染症対策のため、学校で使用する保健衛生用品を購入する。	10,885,920	新型コロナウイルス感染症対策のため、学校で使用する消毒液等の保健衛生用品を購入するもの。 東大阪市立小、中、義務教育学校、高校計77校に配備した。
27	学校保健特別対策事業費補助金(学校用消耗品)	感染症対策等を徹底しながら児童生徒の学習保障をするための取組を、校長の判断で迅速かつ柔軟に対応することができるよう、当該予算を学校に配分する。	235,703,800	感染症対策等を徹底しながら児童生徒の学習保障をするための取組を、学校に予算を配分することで、迅速かつ柔軟に行うもの。 東大阪市立小、中、義務教育学校、高校計77校に予算を配分し、感染症対策に必要な備品・消耗品を購入した。
28	新型コロナウイルス感染症の影響による生活困窮者(生活保護)にかかる支援事業(任期付職員)	新型コロナウイルス感染拡大の影響による失業者等の生活保護の申請件数増加に対する支援等に対応するため、任期付職員を採用する。	37,384,400	17人を任期付職員として採用し、福祉事務所に配属した。 配属した職員については、被保護者宅への訪問調査、就労支援、健康管理支援等の自立支援業務及び医療扶助・介護扶助の適正化等に従事した。

〈表2〉令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実績

No	事業名	事業内容	総事業費(A) (円)	取り組み内容と実績
29	感染症対応に従事した職員への危険作業手当	新型コロナウイルス感染症から市民等の生命及び健康を保護するために行われた措置に係る作業に従事した職員に対して支払う手当。	8,991,000	新型コロナウイルス感染症から市民等の生命及び健康を保護するために行われた措置に係る作業に従事した職員に対して手当を支給した。 ○実績額: 8,991,000円
30	公共的空間安全・安心確保事業	庁舎内における感染機会の削減	3,754,750	・各窓口に飛沫防止用パーテーションを設置(625台) ・入口、エレベーター前等に手指消毒用アルコールを設置(300ℓ)
31	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に備えた、行政機能の維持に必要な物資の備蓄	新型コロナウイルス感染症対策として、行政機能の維持に必要な物資の備蓄(マスク・体温計・消毒液・防護服等)を行った。	33,128,979	新型コロナウイルス感染症対策用の物資として、マスク・体温計・防護服等の備蓄を行った。
32	新たな観光推進事業(観光消費喚起促進事業)	宿泊事業者毎に定めた企画協力を参画宿泊事業者に配分し、参画宿泊事業者が配分金及び東大阪満喫チケット・GoToトラベル事業を活用した宿泊プランを造成し、販売するもの。	2,755,801	東大阪市内の宿泊施設への宿泊者に対し、小売店で利用できる「東大阪満喫チケット」を作成し、東大阪観光宿泊キャンペーン利用客に宿泊とセットで販売。87事業者が参加した。
33	公共交通感染拡大防止対策事業	市民の安全・安心な移動を確保するため、路線バス事業者やタクシー事業者が実施した車両内の新型コロナウイルス感染防止措置費用のうち、バス1台5万円、タクシー1台1万円を上限に補助金を交付した。	16,846,728	路線バス事業者3社、タクシー事業者18社及び個人タクシー事業者24者に対し、バス1台5万円、タクシー1台1万円を上限に補助金を交付した。
34	消防局職員の安全確保及び感染症拡大防止(消防業務経費)	消防活動に従事する消防局職員の安全確保及び新型コロナウイルス感染症拡大防止を図る。	3,487,500	救急活動中における救急隊員への新型コロナウイルスへの感染防止のため、感染防止衣の交換頻度を増やすことによりその追加分を購入した。 ○実績 775円×4,500枚=3,487,500円
35	公共的空間安全・安心確保事業(消防事務管理費)	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、来庁者用消毒液を消防局庁舎に設置する。	105,600	来庁者から職員への新型コロナウイルス感染防止のため、来庁者用消毒液を消防庁舎に設置した。 ○実績 2,200円(1L)×48本=105,600円
36	欠番			
37	金融相談体制の強化(会計年度任用職員)	新型コロナウイルス感染症の影響により休業等を余儀なくされた企業に対する金融相談件数の増加に対し、会計年度任用職員を採用して相談窓口の体制強化を図る	8,197,686	4人を会計年度任用職員として採用し、金融相談業務に従事した。

〈表2〉令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実績

No	事業名	事業内容	総事業費(A) (円)	取り組み内容と実績
38	保健所の業務増に対する体制の強化(会計年度任用職員)	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響による保健所の業務増に対応するため、会計年度任用職員を採用する。	388,032	保健師を会計年度任用職員として2名採用し、新型コロナウイルス感染症業務として、陽性者の疫学調査や不安な市民の相談対応に従事した。
39	東大阪医療センター運営費負担金	新型コロナウイルス感染症患者及び疑似症例患者への対応に従事した職員に対して支払う手当て大阪府補助金対象外の継ぎ足し単独分及び新型コロナウイルス感染症患者への対応に従事した職員がホテルなどに宿泊した際にかかった費用の一部を繰り出し	36,609,879	(取組内容)①新型コロナウイルス感染症患者及び疑似症例患者への対応に危険作業手当として医療従事者は1勤務あたり3,000円、事務職は1勤務あたり1,000円を支給。②並びに新型コロナウイルス感染症業務に従事した職員の宿泊補助手当として1泊あたり上限2,000円(緊急事態宣言中は1泊あたり上限3,000円)を支給。 (取組実績)令和2年4月から令和2年12月までの①危険作業手当及び②宿泊補助手当の取組件数は次のとおり ① 医師:1,294件、看護師:8,219件 技師:2,090件 事務:1,027件…勤務件数 ② 医師:85泊、看護師346泊、技師22泊…宿泊数
40	東大阪市立学校園の修学旅行等中止に伴うキャンセル料等補助金	本市の学校園が新型コロナウイルス感染症の感染防止または感染拡大防止のために修学旅行等を中止した場合に発生するキャンセル料(や企画料)を市が補助するもの	4,440,680	小学校1校、中学校19校、義務教育学校2校、日新高等学校1校で計23校が活用
41	東大阪市立日新高等学校臨時休業対策費	コロナウイルスの影響による学校休業期間中に、課題等を全生徒宅へ郵送する費用	590,520	郵送に係る切手代 777件×380円×2回=590,520円
42	子ども・子育て支援交付金	新型コロナウイルス感染症に対応して、放課後児童健全育成事業を継続するため、事業者や利用者を支援するもの。	37,987,210	新型コロナにより児童がクラブを利用できなかった場合の利用料の減免費用等について支援を行った。
43	電子書籍ライセンス購入事業	コロナ禍で、図書館に来館しなくても書籍の閲覧・貸出等が可能な電子図書館にかかる電子書籍ライセンスを購入するもの。	121,680,336	電子書籍ライセンス(有期限):16,180冊 電子書籍ライセンス(無期限):10,326冊
44	新型コロナウイルス感染症対応薬局薬剤師慰労金交付事業	新型コロナウイルス感染症に係る国の緊急事態宣言下(R2.4.7~R4.5.21)において、医薬品の供給等による市民の健康な生活の確保のため事業の継続がされた市内の保険薬局に10日以上勤務した薬剤師に対して一人あたり5万円の慰労金を交付する。	21,529,400	対象薬剤師430人に対し慰労金21,500,000円を交付した。
45	障害者総合支援事業費補助金	医療的ケア(人工呼吸器・気管切開)を必要とする難病患者が新型コロナウイルス感染症により入手が難しくなった消毒液を確保できるよう、国による優先供給スキームで購入し配布することで。感染・合併症・重症化を予防。	49,104	医療的ケア(人工呼吸器・気管切開)を必要とする難病患者18人に対し消毒液を購入し配布した。 消毒液購入経費 単価2,728円×対象者18人=49,104円



〈表2〉令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実績

No	事業名	事業内容	総事業費(A) (円)	取り組み内容と実績
46	障害者総合支援事業費補助金	医療的ケアを必要とする小児慢性特定疾病児47名に対して、国による優先スキームにより消毒液を確保し、疾病の重症化や感染を防ぐ目的で配布した。	128,216	消毒用エタノールNA2本セット(単価2,728円)を医療的ケアを必要とする小児慢性特定疾病児47名に配布 ○実績額 128,216円
47	予防接種事業	季節性インフルエンザと新型コロナウイルス感染症の併発による高齢者の重症化及び両感染症患者数の増加に伴う医療提供体制のひっ迫を防ぐことを目的とし、定期接種対象者の自己負担額(1,500円)を無償化した。	115,412,000	定期接種対象者のうち、65.1%(89,674人)が接種した。 参考:令和元年度接種率46.0%(63,334人)
48	学校施設環境改善交付金	公立学校施設の衛生環境の改善事業のうち、国庫補助事業費部分へ充当。(No.49と一体の事業)	47,556,000	小学校図書室(13校13教室)の空調の更新を実施。
49	公立学校施設の衛生環境改善	公立学校施設の衛生環境の改善事業のうち、国庫補助事業費部分へ充当。(No.48と一体の事業)	25,965,800	小学校図書室(13校13教室)の空調の更新を実施。
50	水道事業会計補助金(業務用等)	新型コロナウイルス感染症による甚大な経済的影響が続く状況を踏まえ、市内の経済活動を支援するため、用途種別が「業務用」、「浴場用」、「事業用」である給水契約者を対象に、水道料金の全額を2か月分減額する。	144,000,000	本市水道と契約があり、その用途種別が「業務用」、「浴場用」、「事業用」である給水契約者を対象に、令和3年3月検針分の水道料金の全額を減免した。 ○減免を実施した調整件数 「業務用」3,480件 「浴場用」42件 「事業用」295件
合計			6,674,552,040	